会 議 録

会議名	平成30年度第1回野田市公共下水道運営審議会
議題及び議題 毎の公開又は 非公開の別	議題：1 会長の選出について 2 副会長の選出について 3 野田市公共下水道事業の概要及び整備状況について （報告） 4 野田市公共下水道事業地方公営企業法適用及び財政状 況について（報告）
日 時	平成30年10月26日（金） 午後1時30分から午後2時50分まで
場 所	野田市役所 8階 大会議室
出席委員氏名	斎藤博、関芳信、中村伸也、廣田有里、五百川和家恵、 石原和子、大橋早苗、小林稔、五味良仁、根岸みよ子、 鷺尾真由美、笹木勝利、高宮恵
欠席委員氏名	杉戸一寿
事 務 局	鈴木有（市長）、佐藤眞平（建設局長）、岩瀬弘（土木部長）、 柏倉一浩（環境部長兼下水道事業地方公営企業法適用化支援担 当）、千葉憲市（土木部次長）、皆川賢一（下水道課長）、 岩澤正之（下水道課副主幹兼管理係長）、渡辺豪男（下水道課業 務係長）、佐野真次（下水道課管理係主任主事）、後藤諭（下水 道課工務係主任技師）、我妻真由美（下水道課業務係主任主事）、 小沼悦子（下水道課業務係主任主事）
傍 聴 者	無し
議 事	平成30年度第1回野田市公共下水道運営審議会の議事は、次 のとおりである。
下水道課業務 係長	開 会 平成30年10月26日午後1時30分、開会を宣言し、出 席委員が過半数を超えているので会議の成立を報告した。会議 の公開及び傍聴並びに会議録及び会議資料の公開について説明 した。会議録作成のため録音機を使用することについて了解を 得た。今年度に審議委員の委嘱替えがあったため、新しい委員 を紹介した。

市長	市長挨拶 新たに委員になった方、引き続き委員として引き受けていただいた方、大変な職責を受けていただきお礼を申し上げたい。現在の野田市下水道普及率は約66%であり、まだ市街化区域の整備が完了していない。引き続き汚水処理施設の整備を進めるとともに、下水道事業の経営健全化を進めていきたい。これからの議題で率直な意見を頂けるようお願いしたい。委員の皆様には御指導御鞭撻をいただきたい。
仮議長（市長）	議案1号会長選出について
下水道課長	<会長選出について説明> 会長は斎藤博委員に決定した。
斎藤会長	会長挨拶
	議事録署名人に五百川和恵委員と笹木勝利委員を指名
	議案2号副会長選出について
下水道課長	<副会長選出について説明> 副会長は小林稔委員に決定した。
小林副会長	副会長挨拶
斎藤会長	報告第1号野田市公共下水道事業の概要及び整備状況について
下水道課長	<野田市公共下水道事業の概要及び整備状況について説明>
斎藤会長	報告第1号について、質疑等があるか問う。 <特に質疑等無し>
	報告第2号野田市公共下水道事業地方公営企業法適用及び財政状況について
岩澤副主幹兼 管理係長	<野田市公共下水道事業地方公営企業法適用について説明>
下水道課長	<野田市公共下水道事業財政状況について説明>
斎藤会長	報告第2号について、質疑等があるか問う。
関委員	一般会計繰入金に一般会計繰入金雨水に係わる諸経費等も含まれて計上しているとなっているが、雨水等については基準内繰入れになると思うが、基準外繰入れもあるという解釈でよろしいか。
下水道課長	各年度の一般会計繰入金額は、基準外、基準内繰入金額が合わさっており、雨水に関しては公費、汚水に関しては私費という原則の下処理している。 29年度に関しては、基準内繰入の中で収まっている状況である。

中村委員	<p>身分が企業職員になりという部分に関して、企業会計になったとき職員の人件費はどのように支払われるのか。水防体制となった場合に、連絡体制が複雑になるという下水道職員の業務のやり取りが実際に生じているのか、どういう点で複雑になるのか。資本費の50%を使用料で徴収すべきであるという部分と先程上のほうで資本費参入率との関係、去年の実績は、35.5%と書いてあるがどのように理解していいのか。</p>
下水道課長	<p>身分が企業職員になる場合、市では水道部が該当する。水道部に関しては、公営企業法に基づいた別の組織という形になっている。組織の長の任命権者は市長だが、水道事業管理者が代表になる。今回、下水道事業は一部適用という形で会計処理のみを移行することで考えている。例えば、流山市は、上下水道局という形になり、下水道課の職員も水道局と同じような一つの企業体の職員となっている。</p> <p>下水道事業は、企業と同じ企業会計という形になるが、下水道課職員の身分は、そのまま市職員という形になる。市が水防体制になった場合は、土木部、都市部等の職員で水防体制をひいている。その中に下水道課職員も含まれる。その指示系統は局長を始め土木部長、都市部長等となっている。その指示系統の中に下水道課職員が企業職員となると、別の組織体となる。そのような時に現在、一体的な水防体制をとっているが、指示系統が別になった場合、連絡体制が複雑になり、また混乱を来してしまう懸念もある。</p> <p>次に、資本費参入率に関しては、国からの指針の下資本費のみを50%を使用料で徴収すべきというのが千葉県からの通知がある。市はそれを一つの目安とさせていただいている。資本費参入率の計算方法を載せている。こちらに関しては、使用料から維持管理費を引いて、分母を資本費、借入金元金になる。その割合がどのぐらいになっているかというところである。その中で現在、平成29年度実績が、野田市は35.54%であり、今後50%に近づけるための努力が必要となると考えている。</p>
土木部長	<p>補足をする。企業会計の関係ですが、下水道課の職員は、市の職員なので、公営企業になると企業職員になる。今、水防体制は土木部の管理課、下水道課等と都市部とで大雨の日に水防体制をとっている。そのときに下水道課職員が企業職員になっ</p>

	<p>てしまうと水防は市長の指揮の下でやっている。なかなか執行的に難しい。今回、野田市は、会計を適用するので、職員の身分とか体制的なものは今までどおりの形でやっていくとしている。国から通達が来ている企業会計、公営企業化への移行についてはこのようなことから一部適用としている。次に、資本費参入率は下水道を作るための借金の返済である。借金の返済をどのぐらい充てているかというのが資本費参入率である。使用料をもらい、維持管理をし、残りのお金について借金を返していくというときに資本費参入率として借金の返済の割合を加味しているということで、先ほどの市長からの話があったように19年度の時に使用料を改正した。昭和50年代当時に使用料を決めて、借金を返していたが、19年度の時には、資本費参入率が10パーセント程度に落ちてしまったので、料金改定をし、今の資本費参入率30パーセント台になり、現在の形ですまく回っているという状態である。それから50%というのは、下水道は、天から降ってくるものを処理する施設と違いまして道路に下水道管入れますとその沿線の方しか使用できないということで、あくまでも使える方が特定される。その受益者の方が借金、費用を負担すべきだろうというのが一つの原則になっている。</p>
<p>笹木委員</p>	<p>平成30年4月1日現在で供用開始をした面積は、1,742haとあり、水道普及率が65.7%となっているが、このエリアに住んでいる家庭が、この下水道全部接続されているのかいないのか、されていないとすると何%ぐらいされていないのか。また、企業会計の移行とあるが、これは流域8都市野田市を含めてあるが、その中で既に導入している都市があるのか、あるとすれば、そこのやり方を例えば教えていただくというか勉強するとかそういう考えがこれからの戦略をかけるという話で、そういうところに活用していこうとしているのか。</p>
<p>下水道課長</p>	<p>供用開始の1,742.95haについては、整備した供用開始面積になっている。実質的に私ども、水洗化率という形で出している。水洗化人口については、平成30年現在で9万4千631人いる。その中で率に関しては約93%の方が既に水洗化できる状態になっていると考えている。</p> <p>次に企業会計の中身だが、東葛管内において、流山市、柏市、松戸市、船橋市、市川市などが既に企業会計、若しくは全部適</p>

	<p>用という形になっている。下水道課では、先行している柏市、流山市に私も含め職員を派遣して研修等させていただいた。また、他にはコンサルにお願いし、野田市職員に対しての企業会計に係わる職員研修、これは、下水道課職員だけでなく、総務、会計、財政部局の職員も一緒に研修を受けて、準備を行っている。</p>
<p>笹木委員</p>	<p>先程の92%という話だが、人数で聞きたいので、それ以前にエリアにお住まいの家庭の数、そういうのを把握しているはずだが、その家庭の数で何%ぐらいか。</p>
<p>土木部長</p>	<p>水洗化率の数値の捉われ方ですが、下水道の供用開始した区域の数字の把握というのは、これは、住民基本台帳の方とリンクはしていない。あくまでも沿線に設備投資すると住宅がある。その住宅に平均な人数をかけて、人口と世帯数を割ったりして、例えば一戸当たり4人住んでる3人住んでるなど、そういうもので戸数、軒数を数え、それに含めて供用開始区域の接続可能な人口、汚水処理ができる可能な人口という考え方で数字の捉え方をしている。一番いいのは住民基本台帳の方からどこの方は何人とやればいいが、異動があるのでそこまでできない。それを一つの供用開始区域内人口という形で処理をしている。それから下水道を接続すると宅内の接続工事というものがある。一軒当たりの処理が分かるのでそのときに人数が分かる。それで接続した数のおおむねの割合が%という形で把握できる。人数が必ずしも合っているという形ではない。</p>
<p>小林副会長</p>	<p>財政の厳しい中で下水道の普及率が66.2%になっている。この普及している地区で接続していないのは何%ぐらいあるか。それで接続していないところどんなふうに接続するように進めているのか。</p>
<p>下水道課長</p>	<p>先程の質問の回答と重複してしまいますが、水洗化率は約93%で、残りの7%の方がつながっていない、または、水洗化されていない状況になっている。</p> <p>次に、下水道の普及促進の啓発方法として、ホームページや市報で行っている。また、シルバー人材センターに委託し、おおむね毎年500件弱ですが未接続の方のところに、下水道の接続に御理解をいただけるよう訪問し普及促進を行っている。なお、下水道工事は、下流から整備していくので継続して工事を行っている。下流の工事した方でまだ未接続になっていた</p>

中村委員	<p>ら、職員が普及促進や啓発を行っている。</p> <p>水洗化率というのは、下水道も含めて浄化槽とか、大規模な団地の昔あったコミュニティプラントとか、本当に水洗化している人口の全体に対する率と理解していたが、今の話だと下水道の未整備の率は100マイナス水洗化率で出せるというのを確認したい。</p>
土木部長	<p>水洗化率の定義は、くみ取り便所等を無くして水洗化してくださいという考え方である。その水洗化するとき公共下水道があるので生放流という形で改良する形になる。家庭の雑排水も全部処理できると、先程も話させていただいた時に整備をするとその区間までの整備区間の中にどのぐらいの沿線部の数、家がどのぐらい配置しているというのが供用開始における人口、世帯数になってくる。そこに1年なり2年なりして接続されるとそこの方が接続したという形で分子ができる。それで公共下水道として接続した方が約9割。水洗化人口という言い方は、沿線で接続工事をさせて、接続できる人がいてどのぐらいの人が接続したかというのが目安となる。</p>
高宮委員	<p>下水道を100m新設するのにコストがどのぐらい掛かるか。</p>
土木部長	<p>今までの数値の経験値で、大体今200mm、20cmの塩ビパイプを穴を上から掘って大体2mから3mのところ1m作るのに大体10万円掛かる。下に本線とか幹線とか推進とかあると30万から50万ぐらい、単純に市街地で皆さんの御家庭の周りで掘って埋めるというのは10万円/mから若干今一桁台になっているかもしれないが、そのぐらいの数字である。</p>
斎藤会長	<p>今の経費の中で例えば家屋事前事後調査などの予算も全部その中に含まれているか。あくまで管の埋設という形だけでよろしいか。</p>
下水道課長	<p>今の10万円というのは、工事費になる。家屋の事前調査事後調査というのは違う費目で取っており、それはまた別途積算をしている。</p>
斎藤会長	<p>移設も、ガスと水道も同じか。</p>
下水道課長	<p>別途積算である。</p>
高宮委員	<p>一軒の家が本管につなげるとき、大体受益者の負担の平均額は、10万円ぐらいか。</p>
下水道課長	<p>一軒の家が通常下水道管につなげるまでの工事費に関して</p>

<p>土木部長</p>	<p>は、宅内のお風呂とかトイレ等の配管から公共桝までの工事費の負担が発生する。公共桝とは、市が管理する本管から宅地内の最初の桝であり工事は市が行う。公桝から宅内の整備費については、敷地や家の広さ等様々な条件により違いはあるが、おおむね30万円くらい掛かる。また、その他に受益者負担金が発生してくる。こちらについては、下水道を整備するところに関しては、一定の市民の方が利益を受ける考えの基、受益者負担金をお願いさせていただいている。平方メートル当たり場所によって違うが650円、700円かける土地の面積になる。</p> <p>補足をする。下水道の整備をすると、三つお金が掛かる。まず市の方で下水道を整備すると受益者負担金をお願いすることになる。それが、今、話があったように1㎡当たり650円とか700円に自分の土地の宅地面積50坪であればおおむね165㎡かけてというのがまず最初に受益者負担金として徴収させていただく。下水道管を入れるための資金の一部を頂くという考え方である。それが終わると今度は、皆さんの中の宅地の中の改造になる。約30万円くらい掛かる。お風呂、トイレ、台所等に汚水桝というのを民地の中に入れさせてもらう。その接続が終わると毎月水道料と同じように下水道料が掛かってくる。使った水の量に応じて賦課される。</p>
<p>鷲尾委員</p>	<p>自治会の代表としても来ているが、先程の中村委員の質問を興味深く聴いていたんですが、下水道を使えるようになっていくエリアのうち93%は下水道を接続している。使っているという、こういう理解でよろしいか。受益者負担金これは接続をしなくても取られる費用ですか。後は宅地内の接続の工事、これは個人で負担すると市のほうの利子補給がありますね。それと毎月の使用料が井戸を使っているかで、多少違うけれどその負担とこういった使用料はともかく工事代が掛かるということで、私の自治会は関宿町時代に一番先に下水道の供用地域となったところで多くの方は1年以内につなげてほしいという依頼に答えてやったが、まだ、頑固に30年経ってもまだつないでない家が若干ある。そういう人には、あなたは7%に入っている。簡単な話だとほとんどの人はつないでるけどあなたも前向きにつないでくださいと、そういうような話をしても大丈夫か。</p>
<p>土木部長</p>	<p>お話はそのとおりだと思う。市の方としてもせっかくできた管ですし、受益者負担金も頂いている、有効に使ってください</p>

	<p>という形でおおむね1年という話をしている。法律だと、くみ取り便所は3年以内ですから、という中で接続がしてもらえないと通知を出したり、シルバー人材センターにお願いして早くつないでくださいと戸別訪問したりとかとういうのは市としてもやっている。それを自治会さんとして例えば使っている区域で使っていないとかそういう地元でのいろいろな弊害が出る恐れもあるのでそのときのお願いするというのも一つかもしれない。そういう周りの住民の意思とかお話をするというのはわかるが、どこまでどの辺だったらというのは、市は早く接続してくださいというお話はできると思う。</p>
<p>鷺尾委員</p>	<p>市の方やシルバー人材の方が年に1度くらい回ってきてお願いに来てるというのは、そういうお宅からも聞いている。でもという話で、そういう話ができる家には、今日のこの説明を優しく前向きに御協力をというふうに自治会としてもできる協力をしていきたいと思う。</p>
<p>高宮委員</p>	<p>臭いがするということですが、ジャスコの前の店舗の駐車場が臭う。昔から臭うので、ジャスコが大通りの向こうだからつながっているように見える。飲食店さんにも早くつないでほしいようなアクションみたいなものはできるか。</p>
<p>土木部長</p>	<p>ジャスコの方は市街化区域でそこは下水道の処理区域で反対側は調整区域で、その辺については、合併処理浄化槽が適正にやっていれば行政指導とかそちらの面からの臭いとか規制にやってくださいというのが一つの処理の方法としてはあると思う。住宅でも合併処理浄化槽使っている方もいるので千葉県が合併処理浄化槽を適正に使ってくださいと指導とかいろいろやっている。多分、営業的に使っている合併処理浄化槽もそういうような形の中で指導できると思う。そういう臭いのことを私どもも把握していきたい。</p>
<p>斎藤会長</p>	<p>その他質問等がないため、長時間にわたる審議についてお礼を述べて、午後2時50分、閉会を宣言した。</p>